

〈2024 年 5 月～6 月実施〉

生命保険大学課程「生命保険のしくみと個人保険商品」

試 験 問 題【フォーム A】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
 - 問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
 - 問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
 - 問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
 - 問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

一般社団法人 生 命 保 険 協 会

〔 1 〕 保険者について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険法では、「保険者とは、保険契約の当事者のうち、保険給付を行う義務を負う者をいう」と定めている。

イ. 現在、日本において保険事業を営むことができるのは、資本金または基金が 10 億円以上の株式会社または相互会社で、内閣総理大臣の「登録」を得た者に限られる。

ウ. 少額短期保険業者は、内閣総理大臣からの「免許」を得ることにより、保険事業を営むことができる。

エ. 生命保険会社が自らの商号（株式会社の場合）または名称（相互会社の場合）の中に用いる文字については、保険業法による制限が特にないことから、自由に商号または名称をつけることができる。

〔 2 〕 責任開始の時期について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約における「責任開始期」とは、生命保険会社が保険契約の申込みに対する承諾をした場合に、契約上の保障責任を開始する時期のことをいう。

イ. 生命保険契約は諾成契約であることから、保険契約の成立と保険期間の開始は必ず一致する。

ウ. 現行の保険約款において、「契約日」とは、保険契約の成立日を意味する。

エ. 団体扱特約や保険料口座振替扱特約等を付加している保険契約の場合、保険期間の開始日（契約日）を保険約款に定める責任開始日の翌月 1 日とする特則を設けている。この場合、保険約款に定める責任開始日と団体扱特約等に定める契約日との間に発生した保険事故は保険金等の支払対象とはならない。

〔 3 〕 保険料の払込みについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者の不在等により保険料払込の意思が確認できない場合などは、第三者が代わって保険料を払い込むことは可能とされているので、状況によっては、生命保険会社の集金担当者等の取扱者による立替入金も禁止されていない。

イ. 保険契約者が未成年者の場合の親権者等、保険契約者の法定代理人による保険料の払込みや、第三者であっても保険契約者から保険料を預かる等、払込みの依頼を受けた人による保険料の払込みは、履行補助者ないし履行代行者による債務の履行であり、保険契約者による保険料の払込みと同一とは評価されない。

ウ. 保険料払込方法（経路）のうち振替送金の方法では、保険契約者が払込期月中の営業時間内に金融機関等の窓口やA T M等で払い込んだ時点ではなく、実際に生命保険会社の口座に入金された時点で、保険料を払い込んだことになる。

エ. 保険料払込方法（経路）のうち団体（集団）扱の方法では、保険料が団体（集団）から生命保険会社に払い込まれたときに保険料を払い込んだことになる。

〔 4 〕 前納・一括払と一時払について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 将来払い込むべき保険料の一部または全部をあらかじめ生命保険会社に預けることができる制度には前納と一括払があるが、いずれも月払契約の場合の1年分または数カ月分の保険料をまとめて生命保険会社に払い込む方法である。

イ. 保険料の前納も一括払も、払い込まれた金銭は保険料払込期月が到来する前は単なる預かり金であり、途中で解約になった場合には、その時点での前納金・一括払金の残額（未経過分）は保険金受取人に払い戻す。

ウ. 保険料の多寡という面では、一時払保険料は保険料の払込免除を考慮せず、全保険期間を1保険料期間としていること等により、一時払保険料の方が全期前納保険料よりも多くなる。

エ. 生命保険料控除については、一時払保険料は、払い込んだ年1回に限り控除され、全期前納保険料は、毎年、その年に対応する保険料が払い込まれたものとして一般生命保険料控除や個人年金保険料控除、介護医療保険料控除の額が計算される。

〔 5 〕 保険金の支払いについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険事故発生前に保険金受取人が死亡し、保険事故発生時までに保険金受取人の再指定が行われていなかった場合には、死亡した保険金受取人の法定相続人が保険金受取人となる。

イ. 失踪宣告のうち普通失踪とは、消息を絶ったまま不在者の生死が7年間わからないときに、利害関係人の請求を受けて家庭裁判所が宣告するものである。失踪宣告があると、普通失踪者は消息を絶った時点に遡って死亡したものとみなされる。

ウ. 失踪宣告のうち特別失踪とは、戦地にいたり、沈没した船舶に乗っていたりしたというような危難にあつて消息を絶ったまま1年以上生死がわからないときに、請求を受けて家庭裁判所が宣告するものである。その請求権者は親族に限られる。

エ. 被保険者が責任開始期前にすでに障害状態になっていた場合、その障害状態に責任開始期以後に発生した当該障害状態と因果関係がない傷害または疾病を原因とする障害状態が新たに加わって高度障害状態になったとしても、高度障害保険金は支払われない。

〔 6 〕 被保険者集団について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 危険選択上、被保険者集団が具備すべき条件として、①危険の公平性が達成されていること、②保険の倫理性が維持されていること、③契約の継続性があること、④収支相等の原則が有効に機能していること、の4つが考えられている。

イ. 危険選択の基準は、事業方法書において、保険種類、保険金額限度、保険期間制限、契約年齢範囲、付加特約の種類、診査の有無、団体の健康管理証明書扱、生命保険面接士扱に関する要件などが厚生労働大臣の認可を得て定められている。

ウ. 被保険者集団の構成が異なれば、当然その危険の状態にも影響を与える。もし、会社の販売方針が危険選択上好ましくない保険市場を開拓するというのであれば、当然、被保険者集団の危険度は高まることとなる。したがって、危険選択上の要素を無視した販売方針をとることは得策ではない。

エ. 契約の中途での契約内容の変更には、保険期間の延長や定期保険特約などの中途付加などがあるが、これらは、契約途中における単なる契約内容の変更であることから、申込みの諾否決定を行ったり、危険選択を追加したりすることはない。

〔 7 〕危険選択の手段について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 告知は通常、あらかじめ生命保険会社が用意した告知書に回答する形式で行われ、告知義務者本人が記入したうえで署名（自署）する。なお、生命保険会社指定の医師による診査の場合は、医師が問診により聞き取った告知内容について医師が署名すれば、告知義務者本人の署名（自署）は必要ない。

イ. 被保険者が衛生管理や出勤管理が十分に行き届いている企業や官公庁・組合・学校などに勤務する場合は、一括して団体の健康管理資料を利用することで危険選択が可能なことから、個別方式による危険選択は行われていない。

ウ. 生命保険面接士は、生命保険協会の認定試験に合格した者のうちから生命保険会社が指名した者であるが、被保険者との面接においては、告知書記載事項の確認のみを行い、体格や体型・顔色等の外観の観察は行わない。

エ. 必要に応じて用いられる危険選択の手段として、契約確認報告書・主治医の証明書・保険契約歴の記録などがあるが、主治医の証明書は、すでに得られている身体的危険の情報に関して、追加すべき情報が必要なときに、被保険者の同意を得て収集される。

〔 8 〕（自動）振替貸付および契約者貸付について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. （自動）振替貸付は、保険約款に（自動）振替貸付についての規定がない契約であっても、解約返戻金があればその範囲内で自動的に貸し付けが行われる。

イ. （自動）振替貸付を行った後に保険契約者から払済保険への変更の請求があった場合、（自動）振替貸付を行ってからの経過期間にかかわらず、（自動）振替貸付を取り消す取扱いはできない。

ウ. 契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭を必要としたときに、生命保険会社が保険契約者に対し責任準備金の所定の範囲内で貸付を行い、保険契約者の便宜を図ろうとする制度である。

エ. 保険約款では、保険契約が消滅したときや保険契約内容の変更に伴って支払われる金額がある場合はその金額から、契約者貸付金の元利合計額を差し引くことによって返済させる旨規定している。

〔 9 〕 契約内容の変更について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 払済保険は、変更時の解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引く前の金額）をもとに保険期間を変えずに、一時払終身保険もしくは元契約の主契約と同じ種類の保険に変更し、保険契約の存続を図るものである。

イ. 払済保険に変更する場合、変更時点の計算基礎率、予定利率等を用いるので、元契約と計算基礎率等が異なることになる。

ウ. 延長（定期）保険は、変更時の解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引く前の金額）を、元契約の保険金額を新たな保険金額とする定期保険の一時払保険料（新契約費を含まないもの）に充当し、死亡保険金を減額せずに保険契約の存続を図るものである。

エ. 保険料の払込みが困難になった場合、その保険契約の継続のためのサービス制度として、払済保険、延長（定期）保険の他に保険金額の減額、保険料払込方法変更などがある。

〔 10 〕 医療保障を目的とした主契約について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 医療保険は、病気やケガで入院・手術した場合に、入院給付金や手術給付金を支払う保険で、保険期間が一定期間の定期タイプとなっており、一生涯保障が継続する終身タイプの商品はない。

イ. 医療保険は、保険期間満了時に満期保険金を支払う商品が一般的である。

ウ. がん保険は、がんによる入院、所定の手術を受けたときなどに給付金、がんによる死亡時に保険金を支払う保険で、がん以外の死亡に対する保険金は一般にがんの場合と同額で、保険金がないものはない。

エ. がん保険は、契約から 90 日間（生命保険会社によっては 3 カ月）の「待ち期間」経過後が、がん責任開始期となり、がん責任開始期前にがんと診断された場合、保険契約は無効となるタイプが一般的である。

〔 11 〕 特約の種類について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 特約の保険期間は通常、主契約の保険期間または保険料払込期間と同じである。ただし、終身保険や個人年金保険の終身年金に疾病入院特約や災害入院特約を付加した場合は、原則 80 歳まで（生命保険会社や商品によっては終身）継続できる。

イ. 特定疾病（三大疾病）保障特約は、がん・急性心筋梗塞・脳卒中により所定の状態になったとき、死亡・高度障害保険金と同額の特定疾病保険金を支払う特約で、特定疾病保険金を支払った後も、特約は継続する。

ウ. 傷害特約は、不慮の事故または特定感染症で死亡または高度障害状態に該当したとき、主契約の死亡・高度障害保険金の支払いはなく、災害死亡・高度障害保険金を支払う。

エ. リビング・ニーズ特約は、原因にかかわらず余命 1 年 6 カ月以内と診断された場合に、死亡保険金の一部または全部を生前に支払う特約で、この特約に対する保険料は不要である。

〔 12 〕 共済制度の特徴について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 共済制度は、協同組合を基盤とした組合員のための共済という考え方により、原則として非組合員の加入を認めていないが、それぞれの根拠法により、一定の条件を満たした場合には、組合員以外の加入（員外加入）を認める団体がある。

イ. 保険会社は、生・損保とも、他業種の事業会社に比べ、公共性が強い事業会社である。一方、共済の場合、それぞれの根拠法により、「営利を目的とする旨を明記しなければならない」と規定されている。

ウ. 保険会社の場合は、子会社方式による生保または損保の相互販売や提携による販売が可能となっている。一方、共済の場合、それぞれの根拠法により、「生命共済と損害共済の双方を取り扱うことはできない」と規定されている。

エ. 保険会社の場合は、生・損保とも金融庁長官の認可を受け、限定商品に特化した保険会社を除き多くの保険種類を取り扱っているが、共済の場合も生・損保と同様に、生命共済、損害共済ともに限定を受けず、多くの共済種類を取り扱っている。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 告知義務違反による保険契約の解除について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 告知義務違反があっても保険契約が当然に解除されることにはならず、生命保険会社が保険契約を消滅させて保険金支払の責任を免れるためには、契約解除の意思表示をすることが必要である。

イ. 生命保険会社が行う解除通知は、解除通知の相手方である保険契約者に対する一方的な意思表示によって行えばよく（形成権）、解除通知を相手方に発信した時点で解除の効力を生じる。

ウ. 告知義務違反を理由として生命保険会社が契約を解除したときは、その解除は将来に向かってのみその効力を生じる。したがって、生命保険会社は払い込まれた保険料を返還する必要はないが、保険約款では、通常、解約返戻金があればこれを支払う旨を規定している。

エ. 保険媒介者（生命保険募集人等）が、被保険者（または保険契約者）が解除の原因となる事実の告知をすることを妨げたとき（告知妨害）、生命保険会社は告知義務違反による解除権を行使することはできない。

〔 14 〕 保険契約の解約・取消し・無効等について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険契約の解約は、保険契約者が単独で一方的に行うことができ（形成権）、被保険者の同意も保険金受取人の同意も必要としない。

イ. 生命保険会社が保険契約を取り消すことができる場合として、保険約款では、「被保険者の契約年齢の誤りによる生命保険会社所定の範囲外」「保険契約者または被保険者の詐欺による契約」を定めており、いずれの場合も、はじめから保険契約がなかったことになり、既払込保険料は返還される。

ウ. 「保険契約者が保険金を不法に取得する目的または他人に不法に取得させる目的をもつ契約」の場合は、契約の「無効」となる。

エ. 被保険者と保険契約者が異なる場合、保険金受取人が当該保険契約に基づく保険給付の請求について詐欺を行った、または行おうとしたときは、被保険者は保険契約者に対し、保険法の規定に基づき、保険契約の解除を請求することができる。

〔 15 〕 保険金等の請求手続きについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者および保険金受取人には、保険事故が発生したことを知った場合はすみやかに生命保険会社に通知する義務がある。この通知義務について、保険法においては被保険者が死亡した場合と給付事由が発生した場合について規定しているが、保険約款ではすべての保険事故について規定している。

イ. 保険金等の請求手続きの際、保険金等の受取人には保険約款に明記された書類以外にも生命保険会社が必要として要求する書類の提出が義務付けられており、これらの書類を提出しない場合には、保険金等の支払いがそれだけ遅延することになる。

ウ. 保険金等の給付に関する請求権は、保険法により5年をもって時効となる。

エ. 保険金等の支払時期について、通常、保険約款においては、請求に必要な書類が生命保険会社の本社（本店）または支社に到着してから、生命保険の場合が5日以内、傷害疾病定額保険の場合が30日以内に保険金等を支払う旨を規定している。

〔 16 〕 保険契約の失効・復活について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約が失効した場合、保険契約者に解約返戻金の請求権は存続するとともに、保険契約復活請求の権利が生じるが、解約返戻金の請求権を行使すると、保険契約復活請求の権利は消滅する。

イ. 生命保険契約が失効した場合、所定の期間内（通常は3年以内）であれば、保険約款所定の手続きによって、その契約を復活することができる。とされている。

ウ. 復活に際しての生命保険会社の保障責任は、新契約に準じて取り扱うので、失効後、復活による責任開始期までの間（失効期間中）に生じた保険事故（死亡）に対して、生命保険会社は担保責任を負わない。

エ. 保険契約を復活する場合には、保険契約者は延滞保険料を払い込むことを要し、この延滞保険料が払い込まれて初めて、保険契約は失効前の状態に戻る。その結果、失効期間中に対する配当金は支払われるが、相当期間を経過した契約に対して支払われる消滅時特別配当については失効中の期間を含めないで計算する。

〔 17 〕 危険選択の原理について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険では、危険評価額は保険金額と危険度の積として表される。
たとえば、死亡保険の死亡危険評価額は「保険金額×死亡率」で算出される。

イ. 健康状態が悪い場合や、環境的に災害や死亡の危険を感じている場合は、あきらかに保険加入の必要性を強く感じているはずで、危険の程度が高いと意識・自覚している人に、より強く保険加入の傾向をもたらすこととなる。このような傾向を「逆選択」とよんでいる。

ウ. 死亡保障についてみると、同じような性質をもった被保険者の集団それぞれについて人数が多ければ多いほど、その集団の死亡率は安定する。死亡率の安定は支出の安定という経営上の利点によって、経営に安全性をもたらす。

エ. 危険選択の効果を評価する場合に死亡率の他に、「死亡指数」がよく用いられる。死亡指数が 100 であれば、基準となる集団と同じ死亡率であることを意味し、150 であれば 50%低い死亡率であることを意味している。

〔 18 〕 選択効果の検証について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険料算定の基礎表の死亡率（予定死亡率）と実際死亡率との比較は、その差が死差益の源泉となり、徴収した保険料に対する支払保険金の実績の評価となることから、将来の危険選択に活かすという目的に適している。

イ. 国民は被保険者の対象となる全体であると考えられるので、その死亡率は、危険選択を行わなかった場合の死亡率とみなすことができる。したがって、実際死亡率と国民の死亡率との比較は、危険選択を行った場合と行わなかった場合の差をみるのに適している。

ウ. 生命保険会社の利益計画、年度予算などにおける経営指標として設定された死亡率を期待死亡率といい、この期待死亡率と実際死亡率との比較により、危険選択の目的の達成度を知ることができる。両者の差が少ないほど、危険選択の効果があったといえる。

エ. 査定上評価した死亡率と実際死亡率を比較しその差を把握することにより、査定技術の検証とレベルアップが可能となる。

〔 19 〕 配当金（毎年配当型）の支払いと計算方法について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 年度末決算（3月31日）で割り当てられた社員（契約者）配当金は、次の事業年度の契約応当日に分配される。

イ. 社員（契約者）配当金のうち死差配当は、次の算式で表される。
$$(\text{死差配当率}) \times (\text{保険金} - \text{保険年度末保険料積立金})$$

ウ. 社員（契約者）配当金のうち利差配当は、次の算式で表される。
$$(\text{利差配当率}) \times (\text{保険金})$$

エ. 社員（契約者）配当金のうち費差配当は、次の算式で表される。
$$(\text{費差配当率}) \times (\text{保険金})$$

〔 20 〕 配当金の支払方法（毎年配当型）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 積立（据置）方法は、配当金を毎年の契約応当日に保険契約者に支払わずに契約応当日から生命保険会社に利息を付けて積み立てておき、契約が消滅したときか、保険契約者から請求があったときにその積立配当金（元利合計）を支払う方法である。

イ. 保険金買増方法は、配当金を一時払保険料として毎年の契約応当日に保険金を買増し（増額）する方法である。

ウ. 相殺方法は、契約応当日に始まる保険年度について、配当金をその年の保険料払込回数に等分して毎回の保険料に充当、相殺し、配当金が保険料を上回る場合は、その上回る部分について現金で支払うか利息を付けて積み立てる方法である。

エ. 現金支払方法は、配当金を毎年の契約応当日に支払わずにその年度の生命保険会社の決算日の翌日に保険契約者に現金で支払う方法である。

〔 21 〕 剰余金発生仕組みと配当金との関係について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社は、予定の保険費用（営業保険料）と実際に要した保険費用（実質保険料）との差額を調整するために、剰余金の大部分を一定の基準で各契約に割り当てて分配することとしている。これを「社員（契約者）配当」という。

イ. 死差益は、次の算式で表される。

$$\text{死差益} = (\text{予定死亡率} - \text{実際死亡率}) \times \text{営業保険料の総額}$$

ウ. 利差益は、次の算式で表される。

$$\text{利差益} = (\text{実際利回り} - \text{予定利率}) \times \text{責任準備金の総額}$$

エ. 費差益は、次の算式で表される。

$$\text{費差益} = \text{予定事業費の総額} - \text{実際事業費の総額}$$

〔 22 〕 死亡保障を厚くする特約について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 定期保険特約は、保険期間中、保険金額が一定である定額タイプが一般的である。保険料が一定で、契約後一定期間ごとに保険金額が減っていく逓減定期保険特約はあるが、保険金額が増えていく逓増定期保険特約はない。

イ. 家族定期保険特約は、一定期間内に被保険者として定めた家族が死亡または高度障害状態に該当したとき、死亡・高度障害保険金を支払う。

ウ. 収入保障特約（生活保障特約）は、死亡または高度障害状態に該当したとき以後、契約時に定めた満期まで年金を支払う。年金を支払う回数はいつ死亡または高度障害状態に該当するかによって変動するが、一般に、支払回数には最低保証があり、満期までの年金支払回数が最低保証に満たない場合、最低保証分を支払う。

エ. 生存給付金付定期保険特約は、保険期間中に死亡または高度障害状態に該当したときに死亡・高度障害保険金を支払い、生存していれば一定期間が経過するごとに生存給付金を支払う。

〔 23 〕 主契約の種類について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 限定告知型生命保険は、契約時に医師による診査がなく、健康状態について告知する項目も通常より少ない。生命保険会社が申込みを引き受ける際の基準が緩和されており、「引受基準緩和型（条件緩和型）」などともよばれているもので、医療保険や終身保険、養老保険等で取り扱われている。給付金の支払いについては特別な制限がない商品となっている。

イ. 低解約返戻金型生命保険の例としては、保険料払込期間中の解約返戻金を低く抑えることで保険料を割安にしている終身保険がある。保険料払込満了後は解約返戻金が低く設定された期間が終了し、保険契約者はそれ以降、年金での受取りや解約による一時金での受取りなどの選択が可能となっている。

ウ. 外貨建ての生命保険は、養老保険、個人年金保険などの保険種類について、保険料の払込みや保険金等の受取りを外貨建てで行う仕組みを取り入れた保険である。海外の比較的高い金利を反映することで、予定利率を高く設定している。

エ. 市場価格調整（MVA）を利用した生命保険は、個人年金保険、終身保険等の保険種類について、市場価格調整により解約返戻金の変動する仕組みを取り入れた保険で、一般には、中途解約時に、積立金額に所定の「市場価格調整率」を用いて、解約時点の運用資産の価値を解約返戻金に反映（控除・加算）している。

〔 24 〕 損害保険について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、契約した保険金額を上限に、実際に受けた損害の程度に応じて保険金が支払われる実損払方式のタイプと、契約した保険金額が定額で支払われる定額方式のタイプがある。

イ. 損害保険の個人向け商品は、「火災保険」「傷害保険」「自動車保険」「新種保険」という4つの保険種類に分けられる。これらの保険は、完全に別の保険というわけではなく、相互に組み合わせることができる。

ウ. 損害保険における傷害保険は、被保険者の「急激かつ偶然な外来の事故」により被った身体の傷害について死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金または通院保険金を支払う実損払方式の保険である。

エ. 新種保険のうち、賠償責任保険は他人に対する損害賠償などに備える保険で、費用保険は医療費や介護にかかる費用などに備える保険である。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

【危険の要素】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

被保険者の危険にはさまざまな要素がある。代表的な危険の要素としては、身体的危険、環境的危険、道徳的危険の3つがあげられる。

1. 身体的危険とは、被保険者の保険事故発生率に影響を及ぼす身体的状態のことをいい、代表的な要素として【25】・既往歴・現病歴等があげられる。

【25】は、危険の要素のひとつとして重視されており、生命保険においては、身長と体重との関係によって、【26】・平均体（普通体）・

【27】に分類している。平均体（普通体）は、体重または胸囲・腹囲が同年齢・同身長の標準に近いものをいい、【26】はその標準より明らかに大であるもの、また【27】はその標準より明らかに小であるものをいう。

2. 環境的危険とは、被保険者の日常をとりまく家庭・生活環境や社会・経済環境によって、発生する保険事故の可能性が異なることを指している。

環境的危険の中で最も重要な要素となるのは【28】であり、災害と疾病の危険をもつ。

3. 道徳的危険とは、医学的な法則に従った死亡率に影響を及ぼすような心理的な危険のことをいい、これらの危険は、人間の心理的状态に関するものであるから、それを危険の要素として数値的に測定することは難しい。そこで、その対策として契約の【29】や保険金額、保険契約者

と被保険者と保険金受取人の関係、生活状況などから判断することになる。

語群

ア. 体格

イ. 取扱者

ウ. 過軽体

エ. 軽量体

オ. 死亡指数

カ. モラルリスク

キ. 職業

ク. 重量体

ケ. 過重体

コ. 申込動機

【配当の種類と仕組み】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

有配当保険（毎年配当型）では、死差益、利差益、費差益の3利源による利源別配当方式によって各契約に毎期割当を行っている。これを【 30 】という（5年ごと利差配当付保険等の利差配当を含む）。

しかし、当該年度の剰余をすべて【 30 】に充当してしまうのではなく、将来の剰余の変動に備え、長期的に安定した配当を行うために、【 31 】される部分があり、これらは死差益・利差益・費差益の3利源の一部である。さらに、株価等の急激な変動による価格リスク等に備えるものとして積み立てている、いわゆる【 32 】や株式の含み益なども配当で精算されずに毎年蓄積されていく。

そこで、相当年数を経て【 31 】されている部分について、契約が消滅する際に、精算支払を行うのであるが、これを【 33 】という。

したがって、【 33 】は、【 30 】で精算されなかった未精算剰余の最終精算という性格をもっているといえ、わが国では、1971年（昭和46年）度決算による配当割当（1972年（昭和47年）度支払）から実施された。

当初は、10年以上の継続契約への特別配当、満期契約（保険期間10年以上）に対する満期時特別配当を開始した。その後【 33 】として、満期のみでなく、死亡契約（10年以上経過）、解約契約（同）にも対象を拡大してきた。

しかし、昨今の運用環境の悪化から、同配当については、配当率の引下げ、対象経過年数の繰下げ、また、【 34 】別の配当率の設定、あるいは配当率を0（ゼロ）とすること等が行われている。

また現在では、必ずしも消滅という事象だけではなく、各社がそれぞれの方針に基づき、さまざまな方式によって長期継続契約に対する配当を行う制度が存在している。

語群

ア. 所属団体

イ. 特別勘定

ウ. 消滅時特別配当

エ. 平準配当

オ. 所有権留保

カ. 危険準備金

キ. 価格変動準備金

ク. 消滅事由

ケ. 内部留保

コ. 通常配当

【チルメル式保険料積立金】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

純保険料式保険料積立金の計算においては、収入保険料のうち事業費支出の財源となる【 35 】が、保険料払込期間にわたって一定額である。しかし、現実には、初年度（第1保険年度）において、保険証券の作成費、営業職員等の生命保険募集人への報酬、医師への診査手数料などの支払いのため、【 35 】よりも多額の経費支出となるのが普通である。

ここで、同時に加入した保険契約集団を考え、それが会計上、できるだけ独立していることが要請されているとすると、【 35 】を上回る経費支出分は他の保険契約集団の【 35 】の一部で賄うのではなく、自己の【 36 】の一部分で賄うこととならざるを得ない。ただし、この場合でも、【 36 】中の【 37 】部分までに限られるべきであり、死亡保険金支払の財源となる【 38 】部分にまで事業費支出への流用を認めては、死亡保険金支払に支障をきたしかねない。

このように、契約初期に限って【 37 】の一部または全部を予定事業費に転用しておき、この転用部分（借用部分）を一定の期間の【 35 】で償却（返済）する方法で積み立てる保険料積立金がある。この方式を体系化したのがドイツ人のチルメルであり、その名前にちなんでチルメル式保険料積立金という。そして、この転用部分を「チルメル割合」（あるいは「チルメル歩合」）、償却する期間を「チルメル期間」とよんでいる。

純保険料式とチルメル式の違いは、営業保険料の中の【 36 】と【 35 】の構成比を、一定とするか変則的に組み替えるかである。

純保険料式では、その金額を毎年平準（一定）にした【 36 】を用いる（したがって、厳密には「【 39 】」とよぶ）。これに対して、チルメル式では初年度のみ【 35 】を多くし、その多くした分だけ次年度以降（チルメル期間内）の【 35 】を少なくして、事業費（新契約費）を初年度に多く出せるようにしている。

語群

ア. 危険保険料

イ. 自然保険料式

ウ. 費差益

エ. 死差益

オ. 純保険料

カ. 初年度保険料

キ. 平準純保険料式

ク. 付加保険料

ケ. 貯蓄保険料

コ. 未経過保険料

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

【 40 】 生命保険契約の定義

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険法における生命保険契約は、「保険契約のうち、保険者が人の生存又は死亡に関し一定の保険給付を行うことを約するもの（傷害疾病定額保険契約に該当するものを除く）」と定義されている。また、傷害疾病定額保険契約は、「保険契約のうち、保険者が人の傷害疾病に基づき一定の保険給付を行うことを約するもの」と定義されている。

正

誤

【 41 】 年払・半年払保険料の取扱い

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険法では保険料不可分の原則が採用されていないため、「年払、半年払契約の場合に保険期間の途中で保険契約の消滅・減額、払込免除の事由が生じたときは、その事由が生じた日の直後に到来する月単位の契約応当日からその保険期間の末日までの月数に応じた保険料の残額を保険契約者に支払う」旨が保険約款に規定されている。

正

誤

【 42 】 BMI

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

Body Mass Index（BMI）は、次の式で表される。

$$BMI = \text{体重 (kg)} \div \{\text{身長 (m)}\}^2$$

正

誤

〔 43 〕 契約確認

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約確認とは、不実な告知などによる不正な加入を防止するために、契約成立前または契約成立後に告知内容の確認や職業・生活環境の実情把握などを行う制度である。生命保険会社は、確認の結果、契約成立後に告知義務違反などの異常が判明した場合には、契約解除を行うことがある。

正
誤

〔 44 〕 死亡率と生存率の関係

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

死亡率と生存率の関係は、次のとおりである。

「生存率＝ $1 - (1 \div \text{死亡率})$ 、死亡率＝ $1 - (1 \div \text{生存率})$ 」

正
誤

〔 45 〕 生命保険会社で使用している経験表

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

現在、生命保険会社で使用している経験表は、生命保険協会が作成した「生保標準生命表 2021」である。

正
誤

〔 46 〕 平均寿命・平均余命

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ある年齢の人が、平均してあと何年生存できるかを年数で表したものを「平均寿命」といい、0 歳における平均寿命のことを「平均余命」という。現在、わが国の平均余命は、男性 81.05 歳、女性 87.09 歳となっており、世界でもトップレベルの長寿国である。

正
誤

〔 47 〕 個人年金保険の年金種類の変更

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

個人年金保険では、保険契約者は、年金支払開始時に、契約時に選んだ年金種類を所定の範囲内で変更することができる。なお、年金支払開始後は、年金種類の変更はできない。

正

誤

〔 48 〕 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）は、がん、急性心筋梗塞、脳卒中により所定の状態になったとき、死亡保険金と同額の特定疾病保険金を支払うもので、特定疾病以外を原因とする死亡または高度障害状態に該当したときに、死亡・高度障害保険金を支払うタイプと支払わないタイプがある。特定疾病保険金を支払っても、満期までまたは終身で契約は継続する。

正

誤

〔 49 〕 少額短期保険業

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

少額短期保険業とは、保険業法上の保険業のうち、一定の事業規模の範囲内において、保険金額が少額で、生命保険・医療保険・損害保険いずれも保険期間1年以内の保険引受のみを行う事業をいう。

正

誤

